

**連結貸借対照表**

(2020年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>60,697</b>	<b>流動負債</b>	<b>25,408</b>
現金及び預金	10,545	支払手形及び買掛金	14,298
受取手形及び売掛金	13,868	電子記録債務	393
有価証券	20,600	1年内返済予定の長期借入金	899
商品及び製品	9,414	未払金	2,892
原材料及び貯蔵品	4,465	未払費用	1,834
その他	1,812	未払法人税等	483
貸倒引当金	△ 8	前受収益	2,861
<b>固定資産</b>	<b>18,173</b>	賞与引当金	399
<b>有形固定資産</b>	<b>12,452</b>	役員賞与引当金	15
建物及び構築物	16,805	製品保証引当金	83
機械装置及び運搬具	17,876	その他	1,245
工具器具及び備品	3,790	<b>固定負債</b>	<b>5,201</b>
土地	3,005	長期借入金	1,860
建設仮勘定	8	繰延税金負債	29
減価償却累計額	△ 29,034	退職給付に係る負債	2,138
<b>無形固定資産</b>	<b>981</b>	役員退職慰労引当金	287
のれん	218	リサイクル費用引当金	145
その他	763	その他	738
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,738</b>	<b>負債合計</b>	<b>30,609</b>
投資有価証券	2,951	<b>(純資産の部)</b>	
繰延税金資産	974	<b>株主資本</b>	<b>48,706</b>
その他	833	資本金	1,000
貸倒引当金	△ 22	資本剰余金	4,404
		利益剰余金	59,495
		自己株式	△ 16,192
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△ 465</b>
		その他有価証券評価差額金	55
		繰延ヘッジ損益	10
		為替換算調整勘定	△ 239
		退職給付に係る調整累計額	△ 291
		<b>新株予約権</b>	<b>19</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>48,260</b>
<b>資産合計</b>	<b>78,870</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>78,870</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**連結損益計算書**

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
<b>売上高</b>		<b>114,888</b>
<b>売上原価</b>		<b>86,943</b>
<b>売上総利益</b>		<b>27,945</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>23,807</b>
<b>営業利益</b>		<b>4,137</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	
受取配当金	680	
受取ロイヤリティ	150	
その他	140	971
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16	
減価償却費	44	
為替差損	65	
持分法による投資損失	36	
支払手数料	5	
その他	25	194
<b>経常利益</b>		<b>4,914</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3	
投資有価証券売却益	127	
関係会社清算益	64	
負ののれん発生益	145	
事業譲渡益	148	
補助金収入	105	
その他	0	594
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	14	
固定資産除却損	103	
投資有価証券評価損	683	
段階取得に係る差損	143	
その他	0	946
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>4,563</b>
法人税、住民税及び事業税	1,338	
法人税等調整額	85	1,424
<b>当期純利益</b>		<b>3,139</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>3,139</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結株主資本等変動計算書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	4,411	57,441	△ 7,973	54,878
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,092		△ 1,092
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,139		3,139
連結範囲の変動			7		7
自己株式の取得				△ 8,302	△ 8,302
自己株式の処分		△ 6		83	76
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 6	2,054	△ 8,219	△ 6,172
当期末残高	1,000	4,404	59,495	△ 16,192	48,706

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	146	28	△ 160	△ 144	△ 130	19	54,767
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,092
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,139
連結範囲の変動							7
自己株式の取得							△ 8,302
自己株式の処分							76
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 90	△ 18	△ 79	△ 146	△ 335	0	△ 334
当期変動額合計	△ 90	△ 18	△ 79	△ 146	△ 335	0	△ 6,507
当期末残高	55	10	△ 239	△ 291	△ 465	19	48,260

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 21 社  
主要な連結子会社名 株式会社バッファロー、シマダヤ株式会社、その他 19 社  
株式交換によるデジオン株式会社の完全子会社化に伴い、同社を連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社の数 1 社  
主要な非連結子会社名 島田屋共和食品加工協同組合  
連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 2 社  
主要な会社名 AOS データ株式会社、その他 1 社  
株式交換によるデジオン株式会社の完全子会社化に伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。  
なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数 1 社  
主要な会社名 島田屋共和食品加工協同組合  
持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社 1 社、海外子会社 1 社の決算日は、12 月 31 日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、国内子会社は連結決算日との差異が 3 カ月であるため、同社の会計期間に係る計算書類を基礎としており、海外子会社は連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ 棚卸資産

IT関連事業は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

食品事業は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。）

###### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（研究開発用のもの3年、その他のもの5年）に基づいております。

###### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

###### ④ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。



- |                  |   |
|------------------|---|
| ② 消費税等の会計処理の方法   | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。 |
| ③ 連結納税制度の適用      | 連結納税制度を適用しております。  |
| ④ のれんの償却方法及び償却期間 | のれんの償却については、投資単位ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。                      |

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、現時点で当社グループに及ぼす影響及び当感染症の収束時期を予測することは困難ですが、翌連結会計年度（2021年3月期）の一定の期間にわたり当感染症の影響が継続するという一定の仮定に基づいて、当連結会計年度（2020年3月期）の会計上の見積りを行っております。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては、翌連結会計年度（2021年3月期）以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

輸入に係る関税及び消費税等の延納に対する担保

投資有価証券

529百万円

(2) 担保に係る債務

輸入に係る関税及び消費税等

未払金

37百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,237,873	—	—	22,237,873
合計	22,237,873	—	—	22,237,873
自己株式				
普通株式 (注)	2,537,468	3,019,201	26,604	5,530,065
合計	2,537,468	3,019,201	26,604	5,530,065

(注) 1. 普通株式の自己株式の数の増加3,019,201株は、取締役会において決議された公開買付による自己株式の取得による増加3,019,140株、単元未満株の買取による増加61株であります。

2. 普通株式の自己株式の数の減少26,604株は、株式交換によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	591	30	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	501	30	2019年9月30日	2019年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	501	30	2020年3月31日	2020年6月30日



(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ効率的な運用を最優先に考え、現時点では安全性の高い短期の預金及び有価証券等を中心に行っております。資金調達については、グループ内ファイナンスを活用しつつ、外部金融機関からの当座貸越契約枠を確保しております。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクに関しては、与信管理規程に沿った管理を行っており、取引信用保険契約も利用し、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、随時（最低四半期ごと、対象によっては毎週）時価の把握を行っております。また、定期的に取り締役会にて時価及び損益状況を確認し、管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等、未払費用並びに未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務に係る流動性リスクに関しては、当社グループは十分な手元流動性と金融機関からの当座貸越契約枠を保持しており、更にグループ内ファイナンスによる資金の集中と配分を行う制度も整備しております。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。

海外との取引に対して発生する外貨建売掛金及び外貨建買掛金は、為替の変動リスクを有しておりますが、原則としてすべての外貨建債権債務に対し、デリバティブである先物為替予約を利用して、ヘッジしております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、常時契約額及び損益影響の管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.をご参照下さい)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,545	10,545	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,868	13,868	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	23,312	23,312	—
(4) 支払手形及び買掛金	(14,298)	(14,298)	—
(5) 電子記録債務	(393)	(393)	—
(6) 未払法人税等	(483)	(483)	—
(7) 未払費用	(1,834)	(1,834)	—
(8) 未払金	(2,892)	(2,892)	—
(9) 長期借入金	(2,759)	(2,757)	△2
(10) デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(2)	(2)	—
②ヘッジ会計が適用されてい るもの	14	14	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 連結貸借対照表上の1年内長期借入金899百万円は長期借入金に含まれております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	1,346	629	716
	小計	1,346	629	716
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	1,366	1,496	△129
	その他	20,600	20,600	—
	小計	21,966	22,096	△129
合計		23,312	22,725	586

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 未払法人税等、(7) 未払費用、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	583	—	△2	△2
	買建 米ドル	338	—	△0	△0
合計		921	—	△2	△2

※時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,083	—	※2
	買建 米ドル	買掛金	10,283	—	※2
原則的処理 方法	売建 米ドル	売掛金	548	—	△1
	買建 米ドル	買掛金	8,525	—	16
合計			20,440	—	14

※1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

※2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	239

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	10,545	—	—
受取手形及び売掛金	13,868	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	20,600	—	—
合計	45,013	—	—

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,887.36円
1株当たり当期純利益	173.61円

(ストック・オプションに関する注記)

1. スtock・オプションに係る資産計上額又は費用計上額及び科目名  
現金及び預金 0百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) スtock・オプションの内容

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分数及び 人数	当社取締役 3名 当社従業員 8名 当社子会社/孫会社 取締役 16名	当社子会社従業員 81名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)1	普通株式 1,270,000株	普通株式 105,000株
付与日	2018年9月7日	2018年9月7日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自2018年9月7日 至2023年3月31日	自2018年9月7日 至2023年3月31日
権利行使期間	自2023年7月1日 至2024年6月30日	自2023年7月1日 至2024年6月30日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分数及び人数	当社従業員 3名 当社子会社／孫会社 取締役 6名 当社子会社／孫会社 従業員 3名	当社従業員 1名 当社子会社従業員 20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 234,400株	普通株式 18,600株
付与日	2019年11月25日	2019年11月25日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自2019年11月25日 至2023年3月31日	自2019年11月25日 至2023年3月31日
権利行使期間	自2023年7月1日 至2024年6月30日	自2023年7月1日 至2024年6月30日

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 新株予約権者は、2023年3月期の経常利益が125億円を超過した場合、または2022年3月期および2023年3月期の経常利益の平均値が110億円を超過した場合に、新株予約権者に割り当てられた全ての新株予約権を行使することができる。なお、経常利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）の経常利益を参照するものとする。ただし、該当期間において株式報酬費用が計上されている場合には、これらによる影響を経常利益に足し戻すことにより計算された、株式報酬費用控除前の修正経常利益をもって判定するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2020年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	1,270,000	102,200
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	1,270,000	102,200
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定付与	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	234,400	18,600
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	234,400	18,600
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定付与	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格（円）	4,210	4,210
行使時平均単価（円）	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	976	976

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格（円）	4,210	4,210
行使時平均単価（円）	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	401	401

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 第7回新株予約権及び第8回新株予約権についての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

② 主な基本数値及びその見積り方法

株価変動性 (注) 1	32.92%
予想残存期間 (注) 2	4.1年
予想配当 (注) 3	配当利回り 1.91%
無リスク利率 (注) 4	△0.192%

(注) 1. 企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」の取扱いに準じて以下の条件に基づき算出しております。

- ・ 株価情報収集期間：2015年10月20日から2019年11月25日
- ・ 価格観察の頻度：週次
- ・ 異常情報：該当事項無し
- ・ 企業をめぐる状況の不連続的変化：該当事項無し

2. 割当日：2019年11月25日

権利行使期間：2023年7月1日から2024年6月30日まで

なお、採用した予想残存期間については、権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として推定しております。権利行使期間の中間点は2023年12月30日と計算されるので、評価対象ストック・オプションの予想残存期間を4.1年として、その公正な評価単価を算定しております。

3. 直近の配当実績（記念配当は除く）によっております。

4. 評価基準日における償還年月日2023年12月20日の超長期国債65の国債のレートを採用しております。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件を考慮し、失効数を見積もっております。

## 貸借対照表

(2020年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>27,438</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,261</b>
現金及び預金	967	未払金	616
営業未収入金	18	未払費用	42
有価証券	20,600	前受金	51
前払費用	71	関係会社預り金	3,526
関係会社短期貸付金	6,822	役員賞与引当金	15
未収還付法人税等	352	その他	9
未収入金	428	<b>固定負債</b>	<b>185</b>
その他	54	役員退職慰労引当金	183
貸倒引当金	△ 1,877	その他	1
<b>固定資産</b>	<b>28,970</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>285</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,446</b>
建物	169	<b>(純資産の部)</b>	
構築物	54	<b>株主資本</b>	<b>51,972</b>
工具器具及び備品	242	<b>資本金</b>	<b>1,000</b>
土地	58	<b>資本剰余金</b>	<b>12,287</b>
減価償却累計額	△ 240	資本準備金	250
<b>無形固定資産</b>	<b>303</b>	その他資本剰余金	12,037
ソフトウェア	281	<b>利益剰余金</b>	<b>54,877</b>
ソフトウェア仮勘定	20	その他利益剰余金	54,877
商標権	1	繰越利益剰余金	54,877
<b>投資その他の資産</b>	<b>28,382</b>	<b>自己株式</b>	<b>△ 16,192</b>
投資有価証券	675	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 28</b>
関係会社株式	27,277	その他有価証券評価差額金	△ 28
長期前払費用	12	<b>新株予約権</b>	<b>19</b>
繰延税金資産	58		
その他	358	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>51,963</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>56,409</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>56,409</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		4,876
売上原価		433
売上総利益		4,443
販売費及び一般管理費		1,255
営業利益		3,187
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	647	
賃貸料収入	70	
その他	15	734
営業外費用		
支払利息	4	
為替差損	15	
自己株式取得費用	0	
その他	0	21
經常利益		3,900
特別利益		
投資有価証券売却益	65	65
特別損失		
関係会社株式評価損	44	
固定資産除却損	0	
投資有価証券売却損	0	
貸倒引当金繰入額	931	
投資有価証券評価損	3	980
税引前当期純利益		2,985
法人税、住民税及び事業税	△ 61	
法人税等調整額	1	△ 60
当期純利益		3,046

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000	250	12,044	12,294	52,923	52,923	△ 7,973	58,244
当期変動額								
剰余金の配当					△ 1,092	△ 1,092		△ 1,092
当期純利益					3,046	3,046		3,046
自己株式の取得							△ 8,302	△ 8,302
自己株式の処分			△ 6	△ 6			83	76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△ 6	△ 6	1,953	1,953	△ 8,219	△ 6,272
当期末残高	1,000	250	12,037	12,287	54,877	54,877	△ 16,192	51,972

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	38	38	19	58,302
当期変動額				
剰余金の配当				△ 1,092
当期純利益				3,046
自己株式の取得				△ 8,302
自己株式の処分				76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 67	△ 67	0	△ 67
当期変動額合計	△ 67	△ 67	0	△ 6,339
当期末残高	△ 28	△ 28	19	51,963

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。

また、当事業年度については年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

4. 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
5. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

連結子会社の自立した経営を成すべく、**2019**年4月から連結子会社への経営指導料の請求を廃止しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権・債務
- |        |         |
|--------|---------|
| 短期金銭債権 | 447 百万円 |
| 短期金銭債務 | 496 百万円 |
2. 偶発債務
- 関係会社の仕入先に対する保証
- |                |               |
|----------------|---------------|
| 株式会社バッファロー     | 230 百万円       |
|                | (2,116 千米ドル)  |
| シー・エフ・デー販売株式会社 | 1,995 百万円     |
|                | (18,332 千米ドル) |
3. 投資有価証券の賃貸借契約
- 投資有価証券には賃貸借契約により、貸し付けている有価証券 120 百万円が含まれております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	4,875 百万円
販売費及び一般管理費	17 百万円
営業取引以外の取引高	75 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	5,530,065 株

(税効果会計に係る注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	630百万円
役員退職慰労引当金	56百万円
貸倒引当金	574百万円
税務上の繰越欠損金(注2)	20百万円
その他有価証券評価差額金	12百万円
その他	86百万円
繰延税金資産小計	<u>1,380百万円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△20百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,298百万円
評価性引当額小計(注1)	<u>△1,319百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>61百万円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	△1百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	<u>△2百万円</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>58百万円</u>

(注1) 前事業年度末と比較して評価性引当額が359百万円増加しております。この増加の主な要因は、子会社への短期貸付金に対する貸倒引当金繰入額の将来減算一時差異に係る評価性引当額の増加であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※)	-	4	0	0	-	15	20
評価性引当額	-	△4	△0	△0	-	△15	△20
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

※税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.60%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 44.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
評価性引当額の増減	10.2%
住民税均等割	0.1%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△ 2.0%</u>

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)3	科目	期末残高 (注)3
子会社	株式会社バッファロー	直接 100%	資金貸借 役員の兼任 人員の outgoing・ 受入	配当の受取	3,015	—	—
				資金の預り管理 (純額) (注)1	△1,251	関係会社預り金	1,730
				利息の支払 (注)1	0	未払費用	0
				出向者負担金(注)2	200	未払金	17
子会社	シマダヤ株式会社	直接 100%	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付 (純額) (注)1	—	関係会社短期貸 付金	2,600
				利息の受取 (注)1	3	—	—
				資金の預り管理 (純額) (注)1	800	関係会社預り金	800
				利息の支払 (注)1	0	未払費用	0
子会社	シー・エフ・デー販売株式 会社	直接 100%	資金貸借 役員の兼任 債務保証	資金の貸付 (純額) (注)1	△153	関係会社短期貸 付金	1,482
				利息の受取 (注)1	29	営業未収入金	2
				債務保証 (注)3	1,995	—	—
				保証料の受取 (注)3	3	—	—
子会社	株式会社バッファロー・I T・ソリューションズ	直接 100%	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付 (純額) (注)1	616	関係会社短期貸 付金	1,318
				利息の受取 (注)1	15	営業未収入金	1
子会社	メルコフィナンシャルホー ルディングス株式会社	直接 100%	資金貸借 役員の兼任	配当の受取	920	—	—
子会社	Melco Capital Pte. Ltd.	間接 100%	資金貸借	資金の預り管理 (純額) (注)1	△454	関係会社預り金	596
				利息の支払 (注)1	0	未払費用	0
子会社	BUFFALO EU B.V.	間接 100%	資金貸借	資金の貸付 (純額) (注)1	330	関係会社短期貸 付金	583
				利息の受取 (注)1	12	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金貸借取引の金利については、市場金利を勘案して決定しております。  
2. 当社従業員の給与水準及び業務内容を勘案して決定しております。  
3. シー・エフ・デー販売株式会社が仕入先に負う債務の保証を行ったものであり、年  
率0.20%の保証料を受領しております。  
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## (1株当たり情報に関する注記)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 3,108.96円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 168.47円   |